

研究課題 (テーマ)		地域統括相談支援センターを対象とした地域ニーズ課題に関する実態調査		
研究者	所属学科等	職	氏名	
代表者	看護学部看護学科	教授	比嘉 肖江	
分担者	富山県がん総合相談支援センター	統括相談員	尾川 洋子	
	富山大学 学術研究部医学系	教授	比嘉 勇人	
	看護学部看護学科	助教	大松 尚登	
研究結果の概要				
<p>目的：厚生労働省の「がん対策推進基本計画」では、『がんになっても安心して暮らせる社会の構築』を実現するために、がん患者とその家族に対する相談体制支援を目標として掲げている。現在、がん診療連携拠点病院の相談支援センターを中心に支援体制は整備されつつある一方で、患者が受ける医療やケアは外来や在宅医療中心にシフトし、また長期がん生存者の増加と高齢化が顕著となってきた。富山県は、がん診療連携拠点病院外にある「地域統括相談支援センター」を有している数少ない14府県のひとつである。現時点では、地域統括相談支援センターの定義づけは一意ではなく、またその運営は人的資源や予算等に適合させるため流動的である。</p> <p>そこで本研究では、14府県各々が鋭意専心して進めてきた相談支援に関する取り組みを14府県で共有し、より効果的に相談ニーズに対応できるよう相談対応の実態を段階的に明らかにしたい。</p> <p>第一段階では(R4-6号)質問紙調査を郵送で行い、相談対応の困難事例の実態を明らかにする。</p> <p>第二段階では(R4-24号)インタビュー調査を行い、困難事例の対処行為における先行要件や帰結を明らかにする。</p> <p>意義：全国の地域統括がん相談支援センターから収集したデータを帰納的に分析して困難事例の対処行為における先行要件や帰結を明らかにし構造化することで、富山県地域統括がん相談支援センターにおける対処行為法の検討および新たな相談支援対策に貢献することができる。</p> <p>結果：第一段階「質問紙調査」</p> <p>1. 調査対象および調査方法</p> <p>調査対象：平成27年度厚生労働省委託事業「がんと診断された時からの相談支援事業」により、地域統括相談支援センターを設置している府県と判断された14府県の地域統括相談支援センターに所属する相談員38名</p> <p>調査方法：郵送調査(調査期間：令和4年8月17日～9月30日)</p> <p>2. 調査内容：相談員の背景・相談員歴・相談内容(15項目)・困難事例に関する相談内容・対処内容</p> <p>3. 調査結果：回収数18名(回収率47.3%)</p> <p>相談員背景(看護師/保健師：14名・その他4名) 相談員歴：平均5年</p> <p>相談内容：15項目のうち「中皮腫関連」「HTLV-1関連疾患ATL」以外は7割近く相談されている</p> <p>困難事例と対処内容：18事例の困難事例と対処内容の記述</p> <p>第二段階の「インタビュー調査」は、令和5年3月上旬に実施を済ませ、現在分析中である。</p>				
今後の展開				
<p>がん診療連携拠点病院外に設置された14府県の地域統括相談支援センターのうち、閉鎖してしまったセンターや連絡が取れないセンターを公表する。また、管理面の課題についても解明し、相談員の苦悩や葛藤に対するサポート体制を構築・提言する予定である。</p>				